

見積経過調書

1 件名

2026年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会
事務局運営業務委託

2 特命業者

東京商工会議所（東京都千代田区丸の内3-2-2（丸の内二重橋ビル））

3 見積金額

87,136,974 円

4 特命理由

本事業は、都内中小企業の潜在的な課題の発見から解決までの一体的な支援に加え、事業計画の進捗確認と実行継続支援を目的としている。また、当該目的達成のためには、都内の中小企業支援機関が密に連携しながら、都内中小企業の活力向上を幅広く支援し、持続的発展をきめ細やかにサポートすることが必要不可欠である。

そのため、本事業の事務局は、都内中小企業支援機関であり尚且つその中心として他支援機関を強力に牽引できる唯一の団体であるという観点から、東京商工会議所に特命する。

（1）受託機関を都内中小企業支援機関とすべき理由

本事業は上記主旨から、都内中小企業支援機関を構成員とする最高意思決定機関としての実行委員会及び実務責任者機関としての幹事会を組織している。実行委員会及び幹事会の効果的・効率的な運営にあたっては、当該組織体の構成員である都内中小企業支援機関が事務局を担うことが必要である。

また、事務局が担うべき業務としてプロジェクトの推進体制の整備等が挙げられるが、当該業務には都内中小企業の直面する課題を的確に把握し、企業の声を反映することが肝要である。その点、都内中小企業支援機関は長年にわたり数多くの都内中小企業を支援してきた実績があり、本事業の受託機関として適格である。

（2）受託機関を東京商工会議所とすべき理由

東京商工会議所は本事業の前身事業である「中小企業活力向上プロジェクト」（平成28年度～平成30年度）や「中小企業活力向上プロジェクトネクスト」（平成31年度～令和3年度）、「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス」（令和4年度～令和6年度）、「中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス」（令和7年度）において、長期にわたり事務局を担ってきた。また、その中で都内中小企業支援機関の中心として各支援機関と連携を執りながら、事業の的確な進捗管理及び成果発信等に貢献してきた実績がある。

さらには、当該機関は他商工会議所及び他支援機関と比較して人的リソース（経営指導員等）が潤沢であり、都内中小企業支援機関の中でも、当該事業の事業執行部分と後方支援部分の両方を高い水準で一体的に担える唯一の組織である。